

## 平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

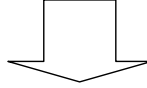
事業名		学校保健統計調査（基幹統計調査）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和23年度～		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志	
会計区分		一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法第9条		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		当該調査は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する満5歳から17歳までの児童等の全部又は一部を対象とし、発育状態及び健康状態について、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。 調査は、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	19	19	19	18	17
			補正予算	0	0	0	-	
			繰越し等	0	0	0	-	
			計	19	19	19	18	17
		執行額	17	17	15			
執行率(%)	89.5%	89.5%	78.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		調査報告書の刊行	成果実績	種類	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査票の回収率(調査票提出者数/調査対象者数)	活動実績	%	100	100	100	—
			(当初見込み)	( )	( 100 )	( 100 )		
単位当たりコスト		1,676円(13,000,000円/7,755)		算出根拠	調査実施経費/調査対象数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	庁費	2.2百万円	2.2百万円					
	教育統計調査委託費	15.2百万円	14.2百万円					
	計	17.5百万円	16.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	購入物品や契約等の見直しによる節減等により、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とした事業であり、事業の必要性及び予算執行(不用)の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：統計法による基幹統計調査であり、今後においても学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることは国においても必要である。平成22年度においては、不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど、一定の見直しを図っている。平成24年度においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、予算と執行の乖離の要因等を精査し、コスト縮減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、確実なデータの収集に努めてきたところである。24年度については、23年度における予算の縮減をもとに、教育統計調査委託費の積算についてさらに精査を行い、概算要求に▲1百万円反映した。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省  
<15百万円>

本省執行分  
庁費等 2百万円を含む

集計及び報告書等の作成・公表



統計法に基づく地方公共団体が行う事務

(A)「学校保健統計調査」地方分査の実施:13百万円  
都道府県(全47都道府県)

調査票配付・収集及び審査等

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	事務用品費	0.5			
人件費等	学校保健統計調査の地方分査に係る人件費、賃金、調査票発送経費等	0.2			
計		0.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.「学校基本調査」地方分査の実施(都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京	調査票配付・収集及び審査等	0.7	—	—
2	長崎	調査票配付・収集及び審査等	0.6	—	—
3	兵庫	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
4	熊本	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
5	神奈川	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
6	岩手	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
7	青森	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
8	千葉	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
9	新潟	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
10	福島	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—